



(写真) ベネズエラ検察庁 “タレク・ウィリアム・サアブ検事総長が国会に辞任意志表明、人権擁護官に”

2026年2月25日(水曜)

政治

- 「[サアブ検事総長が辞任、人権擁護官に就任](#)
～後任の暫定検事総長は Larry Devoe 氏～」
- 「[トランプ大統領 政治犯解放イベントに立ち会い](#)」
- 「[米 マドゥロ大統領弁護費用の国庫支払い妨害](#)」

経済

- 「[JP Morgan、BoA ベネズエラ債の購入を推奨](#)
～大量の未払い利息が収益機会を創出～」
- 「[2月3週目 米国のベネ原油輸入が592%増](#)」
- 「[伊 Saipem ベネズエラでの事業再開意志を表明](#)」
- 「[Nestlé Venezuela 米へインスタント紅茶輸出](#)」

2026年2月26日(木曜)

政治

- 「[大統領 トランプ大統領は”友人でパートナー”](#)
～トランプ大統領に経済制裁の停止を要請～」
- 「[元国防相 在コロンビア・ベネズエラ大使就任](#)」

経済

- 「[米国・PDVSA 生産委託業者との契約見直し](#)」
- 「[PDVSA ガス輸出で Eni への債務返済か](#)」
- 「[米 スイス MBaer を金融システムから排除?](#)」
- 「[鉱物業 適切に成長出来れば100億ドル規模](#)」
- 「[暫定政権 Shell 役員とガス田開発について協議](#)」
- 「[ガソリンスタンド経営危機 政府に対応要請](#)」

2026年2月25日（水曜）

政治

「サブ検事総長が辞任、人権擁護官に就任
～後任の暫定検事総長は Larry Devoe 氏～」

2月25日 タレク・ウィリアム・サブ検事総長が、国会に対して辞任を伝える書簡を送ったと報じられた。

サブ検事総長は、2017年からベネズエラの検事総長を務めてきた人物。検事総長は、犯罪の起訴・不起訴の判断を担う組織として、マドゥロ政権の社会コントロールで非常に重要な役割を果たしてきた。

本件が報じられた当初、事実かどうかは真偽が不明だったが、後に国会に送られたサブ検事総長のサイン入りの手紙が公表されたことで確定情報となっている。



Caracas, 24 de febrero 2026

No. _____
DR. JORGE RODRÍGUEZ
 Presidente de la Asamblea Nacional
 de la República Bolivariana de Venezuela
 Presente.-

Mediante la presente, me dirijo a usted, muy respetuosamente en la oportunidad de saludarle cordialmente y a la vez, manifestarle mediante esta comunicación mi decisión de presentar la renuncia al cargo de Fiscal General de la República Bolivariana de Venezuela.

Presento la misma luego de haber cumplido con hidalguía y honor este cargo en medio de una circunstancia histórica de excepcional desafío para el presente y futuro de nuestra Patria: donde jugamos el rol constitucional de preservar la paz y proteger los derechos humanos de nuestro pueblo en un periodo de agresiones inimaginables para la Nación venezolana.

Nos sentimos orgullosos de haber formado en base a los valores de la ética republicana: un gran equipo que durante el tiempo de mi gestión promovió junto a nosotros, decisivas acciones en favor de los sectores más vulnerables de la sociedad, como los niños, las mujeres, los ancianos, las mascotas, entre otros, sin distinguir alguno de su condición.

El singular hecho de haber acercado como nunca antes el Ministerio Público al ciudadano común, con múltiples programas de atención directa en comunidades, plazas y comunas, trajo como consecuencia exitosa el haber reconstruido el prestigio de una institución fundamental para el Estado venezolano.

Con la convicción de haber cumplido con el Pueblo, me despido de usted.

Atentamente,

 March Williams Sagh
 Fiscal General de la República
 República Bolivariana de Venezuela
 Gaceta Oficial de la República Bolivariana de Venezuela
 N° 6.222 de fecha 05 de agosto de 2017

TWS/DM/

なお、辞任意向を表明する趣旨の手紙には辞任の理由については書かれていない。

ただし、サブ検事総長は、辞任表明後に国会により人権擁護官（defensor del pueblo）に任命されている。

「人権擁護官（defensor del pueblo）」は、名前の通り、人権擁護を専門に扱う役職。高位の役職ではあるが、検事総長ほど社会に与える影響は大きくなく、実質的な更迭と言える。



(写真) Bitacoraeconomica

“検事総長辞任を表明したサブ元検事総長”

なお、2024年10月から現在まで人権擁護官を務めていた Ruiz Angulo 氏は、家族と自身の健康上の理由により辞任を表明したという。

また、暫定的に検事総長に任命されたのは Larry Devoe 氏（次ページ写真の男性）。Larry Devoe 氏は弁護士で、マドゥロ政権下で「米州人権裁判所（CIDH）」のベネズエラ代表を務めた。

その後、国家人権評議会の事務局長を務めるなど人権分野で活動してきた。政治家としては知名度の高くない人物である。

なお、Larry Devoe 氏はあくまで暫定的に検事総長に任命されており、今後、国会にて正式な検事総長任命プロセスが始まることになる。



(写真) Radio Miraflores ” Larry Devoe 新検事総長”

マルケス氏は2025年1月にマドゥロ政権に拘束されたが、暫定政権下での政治犯解放の流れを受けて解放された政治犯の1人。

トランプ大統領は演説内で、マルケス氏の釈放と再会を象徴的に紹介し、ベネズエラにおける民主主義の回復と政治的变化を強調。

演説はベネズエラと米国の協力関係、そして米国の外交政策の成果をアピールする機会としても位置付けられた。

なお、今回のイベントには野党の指導者マリア・コリナ・マチャド氏（MCM）は出席しなかった。

報道によると、MCM 氏は複数の議員から今回のイベントへの出席を招待されていたが、「政治犯全体が主役となるべきだ」との考えから出席を見送ったという。

MCM 氏としては政治犯の解放が進んでいることは歓迎しているものの、トランプ政権と暫定政権の関係が良好であることは歓迎していない。これが出席を見送った本当の理由とされる。

「トランプ大統領 政治犯解放イベントに立ち会い」

2月24日 トランプ大統領は、米国国会議事堂にて演説を実施。

演説の際、トランプ大統領は、ベネズエラ人政治犯の1人であるエンリケ・マルケス氏を呼び出し、会場にいた姪のアレハンドラ・ゴンザレスさんと涙の再会を果たすシーンが演出された。



(写真) AlNavio

「米 マドゥロ大統領弁護費用の国庫支払い妨害」

米国軍に拘束されたマドゥロ大統領は、麻薬取引や武器所持などの理由で米国にて起訴されている。

本件について、マドゥロ大統領の代理人を務める Barry Pollack 弁護士は、「ベネズエラ政府がマドゥロ氏の弁護費用を支払うことを OFAC が拒否している」と訴えた。

Pollack 弁護士によると、ベネズエラ政府はマドゥロ大統領の弁護士費用を政府の資金で支出しようとしているが、OFAC が制裁ライセンスの発行を拒否し、支払いの実行を妨害しているという。

Pollack 弁護士は、「OFAC がライセンスを与えないことで、“マドゥロ氏が選んだ弁護士を雇う権利”を妨害していると指摘。OFAC が、米国憲法の第 6 修正条項（被告人の弁護人選択権）を違反していると法廷に訴えた。

マドゥロ大統領自身の宣誓供述書には、Pollack 弁護士による弁護を希望するとの意思がかかれており、自身では弁護費用を賄えないため、ベネズエラ政府に支払い義務があると考えていることが記されているという。

また、ベネズエラ政府側の弁護士も申立書にて、「ベネズエラ政府が、マドゥロ大統領の弁護士費用を支払う法的義務を負っている」と指摘。支払いに用いられる資金が合法的なものであると主張している。

経 済

「JP Morgan、BoA ベネズエラ債の購入を推奨
～大量の未払い利息が収益機会を創出～」

米国の大手金融機関「JPMorgan Chase」および「Bank of America (BoA)」のストラテジストは、ベネズエラ債の投資を積極的に推奨するとの見解を示した。

ベネズエラ債（国債および PDVSA 社債）は、2017 年から債務不履行（デフォルト）が続いており、極端に低い価格で取引されている中、大量の未払い利息が積みあがっており、この未払い利息が将来的に収益機会を生む可能性があるともみているようだ。

JP Morgan のストラテジストは、「債務再編が実現した場合、未払い利息の請求権が最終的な投資リターンを押し上げる余地がある」と分析。

BoA は、特に短期満期のベネズエラ債を推奨。

2022 年や 2019 年満期の国債は、2028 年や 2025 年満期の債券に比べて未払い利息が相対的に大きく、再編時の回収率の面で期待できると指摘している。

なお、JPMorgan は、2018 年満期債の方が 2023 年満期債よりも利息積み上げ分が多いとして買いを勧めているという。

ただし、ベネズエラ債への投資リスクは依然として高いと指摘。

債務再編や支払いの履行には国内の政治的安定と米国による金融制裁の解除が不可欠とされており、交渉の正常化の時期や条件は不透明。これらの不確実性が残る中、投資家は長期的な視点でポジションを取る必要があるとの指摘もある。

「2月3週目 米国のベネ原油輸入が592%増」

米国の「エネルギー情報局 (EIA)」は、2月第3週目（2月16日～20日）の石油輸入実績（暫定値）を更新。

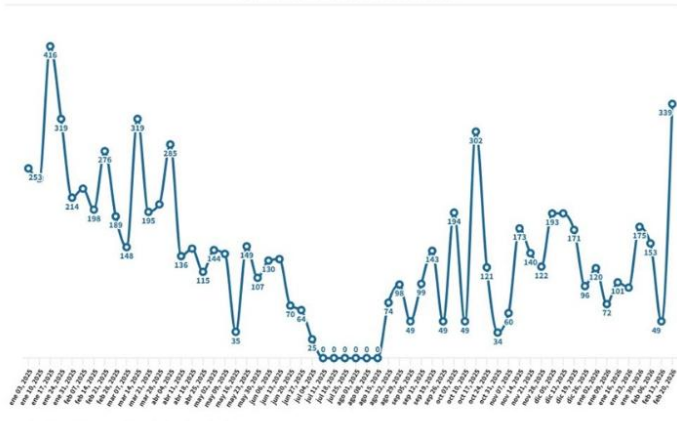
米国はベネズエラから日量 33.9 万バレルの原油を輸入。先週（2月9日～13日）の輸入量が日量 4.9 万バレルだったので、先週比 592% 増と急激に増加したことになる。

なお、この原油輸入量は 2025 年 1 月 13 日～17 日の週（日量 41.6 万バレル）以来となる。

なお、国別では、カナダ、サウジアラビア、メキシコについで4番目の輸入国だった。

具体的には、欧米の石油企業から契約を受注する可能性がある」と説明。

Exportación de crudo venezolano a Estados Unidos
Volumen semanal de venta de crudo



Fuente: EIA • Cifras en miles de barriles diarios

(写真) EIA

「現時点では、入札に参加するための要請も、入札準備のための設計・工学調査の依頼も受けていない」「しかし、今年の後半に起こる可能性がある」と予想している」との見解を示した。

「Nestlé Venezuela 米へインスタント紅茶輸出」

米国向けの非石油製品の輸出が増加している。

ララ州から「Nestlé de Venezuela」が生産した粉末状のインスタントティー17.6トン（2コンテナ）が米国へ輸出されるという。

ベネズエラでは、カカオ・コーヒーなど一次製品の輸出を振興する動きがあるが、インスタントティーの輸出については初めて聞く話である。

ララ州の輸出公社（Emcoex）の Juan Carlos Romero 代表は、Nestlé de Venezuela の工場を視察し、米国向けの輸出プロセスを確認。

Romero 代表は、「今回の輸出は単なる貨物の輸送ではない」「ララ州の民間企業がララ州産のブランドを掲げて北米の厳しい市場に向かう」「ララ州は彼らに対して包括的な支援システムを提供する」との見解を示した。

「伊 Saipem ベネズエラでの事業再開意志を表明」

1月3日のマドゥロ大統領夫妻の拘束以降、トランプ政権はベネズエラ石油産業への制裁を緩和している。

この流れを受けて、イタリアのエネルギー分野のエンジニアリング・建設（EPC）大手の「Saipem」の Alessandro Puliti 執行役員は、ベネズエラでの事業再開の意志を表明した。

なお、Saipem の本社はミラノ。元々は ENI の子会社だったが、現在は独立した上場企業である。

ロイター通信によると、Puliti 執行役員は「ベネズエラの様子は非常に速いスピードで変化している」「ベネズエラは、かつて我々が多くの仕事をした国であり、顧客からの需要が生じるのであれば、すぐにも戻る準備がある」とコメント。

2026年2月26日（木曜）

政治

「大統領 トランプ大統領は”友人でパートナー”
～トランプ大統領に経済制裁の停止を要請～」

2月26日 デルシー・ロドリゲス暫定大統領は、ベネズエラのテレサ・サレーニョ劇場にて演説を実施。

米国のトランプ大統領について「友達でありパートナー」と呼び、ベネズエラへの経済制裁を停止するよう要請した。

「トランプ大統領よ、我々は友人として、パートナーとして米国との新たな協力の枠組みを構築しつつある」
「制裁を直ちに停止し、我が国に対する封鎖行為を解除してください」

「我が国の若者は将来に期待をもつ権利がある」
「我が国の国民と彼らの家族は適切な労働対価を受ける権利がある」「米国および全ての国に対して、我が国への妨害を停止するよう求める」

「なぜなら、その妨害はベネズエラの若者たちに対する妨害でもあるからです」
と呼びかけた。

また、ロドリゲス暫定大統領は、トランプ大統領が、ベネズエラについて米国の新たな友達であり、パートナーと表現したことについて触れ、

「我が国は貴国の敵だったことは一度もない」
「我が国は常に友好と協力の外交方針を掲げてきた」
「ベネズエラがこれまで米国やこの地球上のいかなる国にとっても脅威だったことはない」
との見解を示した。



(写真) 国営放送局 (VTV)

「元国防相 在コロンビア・ベネズエラ大使就任」

2月26日 ロドリゲス暫定政権は、Orlando Maniglia 元総督（退役）を在コロンビア・ベネズエラ代表大使に任命した。

Orlando Maniglia 氏は、2005～06年に故チャベス政権の国防相を務めたことのある人物。

マドゥロ政権に代わってからは政界の一線からは退いており、もっとも最近の政治キャリアは在ドイツ・ベネズエラ代表大使だったようだ。



(写真) Bancaynegocios

現在、コロンビアとベネズエラは多くの外交テーマを抱えており、大使職の中では米国に次いで重要なポジションと言える。

特に直近では3月14日にロドリゲス暫定大統領とペトロ大統領がコロンビアのククタで直接会合を行う予定となっている。

同協議では両国のガス取引、Monomeros（コロンビアにあるベネズエラ国営化学公社 Pequiven 子会社）の売却について何らかの合意が交わされるとみられている。

経済

「米国・PDVSA 生産委託業者との契約見直し」

ロイター通信は、内部関係者から得た情報として、「米国政府が、これまでに PDVSA が民間事業者と交わした19の生産委託契約を見直している」と報じた。

内部関係者によると、現在のところ今回の契約見直しは PDVSA の産油活動に影響を与えていないという。

ロイター通信によると、今回の契約見直しには米国が関与しているようで、米国政府と暫定政権が既存の契約内容を精査しており、契約の中には取消を余儀なくされる可能性があるという。

見直し対象になっている契約の事業者には、中国企業、米国企業、南米企業、ベネズエラ企業が含まれている。

また、タックスヘイブン（租税回避地）に登録された企業も複数あり、中には複数の契約を交わしていた企業もあるようだ。

「PDVSA ガス輸出で Eni への債務返済か」

2月26日 イタリアの大手エネルギー会社「Eni」の Claudio Descalzi 執行役員は、ベネズエラ債権の回収について言及。

「これまで約1年間、ベネズエラの事業が止まっており、未決済残高が積みあがっていたが、今後はベネズエラからガスを輸入することで債権を回収することが可能になる」との認識を示した。

ロイター通信によると、Eni はベネズエラに対して30億ドルの未回収債権を抱えているという。

Eni と Repsol は、「Perla ガス田」でガスを産出しており、同ガス田で産出されるガスは PDVSA がドル建てで購入し、PDVSA はそのガスをベネズエラ国内で使用している。

しかし、実際のところ PDVSA は米国の経済制裁を理由に Eni、Repsol にガス代を支払うことが出来ておらず、未回収債権が積みあがる状態になっている。

なお、Eni は Corocoro 油田でも産油活動をしているが、同油田の産油量は2019年に米国が石油産業へ制裁を科して以降、実質的に稼働停止と言えるレベルまで落ち込んでいる。

Descalzi 執行役員は、これら地域での産油活動について、「我々は米国の特定の企業と共同会社を作り、迅速に産油量を拡大できないか検討している」

「これらの地域での産油量を拡大させることが出来れば、我が社がベネズエラで抱えている債権をより早く回収することが可能になる」

とコメントした。

「米 スイス Mbaer を金融システムから排除？」

2月26日 米国財務省は、スイスの民間銀行「Mbaer Merchant Bank AG」に対して、イラン、ロシア、ベネズエラに対する制裁に違反したとして、米国金融システムへのアクセスを遮断する可能性があるとして警告した。

米国財務省は、Mbaer が、ベネズエラおよびロシア関連のマネーロンダリング（資金洗浄）をほう助したことに加えて、米国の制裁対象である「イラン革命防衛隊」およびその精鋭部隊コッズ部隊の資金洗浄を手伝い、テロ資金供与を支援したと主張している。

米財務長官スコット・ベッセント氏は、

「Mbaer は、イランおよびロシアと関係する人物のために、米国金融システムを経由して1億ドル超の資金を流通させた」と指摘。

「米財務省は、米国金融システムの健全性を守るため、あらゆる権限を行使する」「銀行はこの事実を認識しなければならない」

と説明した。

スイスの「金融市場監督機構（FINMA）」は、Mbaer および米国当局と連絡を取り合っており、3週間前にMbaer に対する独自の執行手続きを実行しようとしたという。ただし、Mbaer が上訴したため、FINMA は独自の措置を実施できなかったようだ。

現在、米国財務省は規則変更を検討しており、これが実施されれば、米国の対象金融機関は Mbaer のため、または Mbaer 名義でコルレス口座（対応口座）を開設あるいは維持することが禁止される。

国際基軸通貨であるドルの使用が停止することで、Mbaer は壊滅的な打撃を受ける可能性があるという。

「鉱物業 適切に成長出来れば100億ドル規模」

ベネズエラ鉱物分野の専門家 Elías Matta 氏らは、ベネズエラの鉱物産業を適切に管理・発展させることが出来れば、国家に年間60～100億ドルの収益をもたらすことが可能との見解を示した。

Matta 氏は、「ベネズエラの鉱物産業は、無秩序な状態にある」「多くの鉱業収益が不透明なルートで流出している」と指摘。

無秩序な状態を管理するための独立機関「国家鉱業管理・運営庁」を新設するべきとの見解を示した。

別の鉱物専門弁護士 Martha Acosta 氏は、国内外からの投資を促進するために「鉱物基本法」を改定するべきと提案。

具体的には、

- ・30年の鉱業権利期間（最大60年まで延長可能）
- ・固定ロイヤリティと鉱業税制度の導入
- ・財政安定協定の導入
- ・投資資格の優先基準に技術力と財務能力を採用などを挙げた。

「暫定政権 Shell 役員とガス田開発について協議」

デルシー・ロドリゲス暫定大統領は、英国エネルギー会社「Shell」の役員らを大統領府に招待。ベネズエラのガス田開発の再開について協議を行った。

会合には、Shell からアダム・ロウマス地域副社長、Shell Global Gas & Power のセドリック・クラマーズ社長、Shell Venezuela のエリアス・ヌセット・ゼネラルマネージャー、Shell Venezuela のアルフレード・ウルダネタ社長が出席。

ベネズエラからはロドリゲス暫定大統領に加えて、PDVSAのエクトル・オブレゴン総裁、Paula Henao 石油担当次官、Luis González ガス担当次官らが出席した。



（写真）大統領府

「ガソリンスタンド経営危機 政府に対応要請」

ベネズエラの「全国ガソリンスタンド運営者団体（Fenegas）」は、業界全体の収益が極めて低いとして緊急事態を宣言。政府に対応を求める書簡を提出した。

同声明は2月25日付で提出されている。

書簡では、「行政は、同業界が安全かつ継続的に利益の出る形でサービスを提供するための解決策を見いだせていない」「我々の声に耳を傾けてもらえない現状が続いている」と指摘している。

政府は、首都カラカスを中心に試験的なプログラムを実施しており、「スーパープレミアム・ガソリン」を1リットル当たり1ドルで販売している。

また、2020年から通常のガソリンを1リットル当たり0.5ドルで販売しているガソリンスタンドもある。

また、ガソリンスタンドによっては政府補助のもとボリバル建てで販売。補助金が入っているガソリンは、1リットル当たり約0.02ドル相当の価格で販売されている。

しかし、どの価格で販売した場合も業者の利益率は極めて低いという。

Fenegasに近い情報筋は、

「ガソリンスタンドの利益は1リットル販売につき、1セントに過ぎず、これでは人件費や基本経費を賄うことができない」

「月に5万リットルを売っても利益は500ドルにしかならず、これでは給与や税金、固定費を賄えない」と訴えている。

他、スーパープレミアム・ガソリンを導入した一部のガソリンスタンドでは、価格の引き上げに伴い販売量が大幅に減少しているとの声もある。

例えば、あるガソリンスタンドでは、以前1日あたり3.6万リットル以上売れていたが、現在は1000～2000リットルまで落ち込んでいるという。

この状況について、ガソリンスタンド関係者は「ベネズエラ国内の購買力がドル価格に対応できていないため」と指摘している。

以上